

平成 29 年 3 月 17 日

各 位

組合名 宮城県漁業協同組合
代表者名 代表理事理事長 小 野 喜 夫
問合せ先 理 事 東海林 俊 博
(Tel. 0225-21-5711)

平成 28 年 9 月期における信用事業強化計画の履行状況について

当組合は、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律に基づき、今般、平成 28 年 9 月期の信用事業強化計画の履行状況を下記の通りまとめましたので、お知らせいたします。

当組合は、今後も信用事業強化計画を着実に実行することにより、水産業者をはじめとする組合員・利用者の利便性維持・向上に努め、地域漁業・経済の一日も早い復旧・復興に向けて取り組んでまいります。

記

<履行状況の概要>

1 水産業者に対する信用供与の実施体制の整備

(1) 事業本部制による復興支援体制の強化

当組合は、平成 25 年 4 月に事業本部制を導入しております。とくに信用共済事業本部においては、限られた人材を総合支所に集中的に配置することで、当初の目的通り組合員・利用者のニーズに対して迅速かつ的確に対応する体制を構築しております。加えて、更なる復興支援体制強化のため、当組合管内の漁業生産に適した事業本部制のあり方を改めて模索し、平成 28 年度期初から①総合支所を金融・共販・地域総括の機能別の各センターに分割・再編し、②浜・事業本部間の双方向の情報連携をより強化するための専担部署として「支所統括室」を設置する機構改革を実施しました。

(2) 新人事制度の導入

平成 26 年 4 月に導入した新人事制度の下、目標管理の実践と人事考課制度や研修の充実等に取り組んでおります。これらの取り組みを通じ、組合員・利用者の復興支援や当組合の経営改善にかかる取組態勢をいっそう強化して参ります。

2 具体的な取組方策

(1) 東日本大震災の被災者への信用供与の対応状況

＜震災以降～平成 28 年 9 月末＞

	件 数	金 額
貸付条件の変更	88 件	2,645 百万円
新規融資	1,721 件	26,513 百万円

＜直接被災者への主な支援事例＞

【事例】

震災後、漁船・漁具の復旧が進み、漁業者の生産活動が再開する中で課題となったのが、上架施設の再建です。通常、漁船は少なくとも年に一度、海面から陸上に上架し、船底付着物の除去や動力機関の修繕を行う必要があります。これに要する台車・ジャッキ・ウインチなど一連の上架施設が被災したため、漁業者は岸壁からフォークリフト等を使って海面から陸へ吊り揚げるなど危険な作業を強いられておりました。

そのため、当組合では施設保有漁協を通じた共同利用を提案するとともに、その再建にかかる漁業近代化資金等を融資し、共同利用施設としての再建を支援しました。

(2) 漁家経営安定に資する取り組み

燃油価格の高騰に対し、既存の「漁業経営セーフティーネット構築事業」やこれを拡充・強化する形で措置された「漁業用燃油緊急特別対策」、さらには燃油消費量そのものを削減する取り組みに対して支援を受けられる、「省燃油活動推進事業」について、関係機関と連携して加入推進を実施しました。漁業経営セーフティーネット構築事業の契約者数は平成 28 年 11 月末現在で計 229 名となり、うち 130 名が漁業用燃油緊急特別対策並びに省燃油活動推進事業を活用しております。

(3) 水産物のブランド回復等に向けた取り組み

さらなる販売事業強化策の検討・実施に向け、漁協内にプロジェクトチームを設置し、県産水産物のブランド力向上方策を検討しました。競合産地との差別化や今シーズンの PR 方策を検討したほか、シーズンとなる魚種について期間中に集中して量販店でのセール企画、首都圏での各種プロモーション活動を実施しました。

【事例】

当組合は、震災により生産が途絶えている間に失った販路の回復のため、従来からの物産展や商談会にとどまらず、以前にも増して様々な場面で PR に努めております。

この一環として、今年度はサッカー J リーグ 1 部のベガルタ仙台と提携し、ホームゲーム・アウェーゲームの双方で宮城県産海産物のアピールと物販を開始しております。宮城県産ホヤをこよなく愛する同チームのマスコット「ベガッ太くん」の知名度を活かし、ホヤをはじめカキ、ホタテなど宮城県産食材を使った水産加工品を販売し、来場した他県の観客を中心に食材王国みやぎの良質な海産物をアピールしました。

※ 履行状況の詳細については、別紙「信用事業強化計画の履行状況報告書(平成 28 年 12 月)」をご覧ください。